

大学経営政策研究

第12号 (2022年3月発行) : 137-153

# 大学教員の教育・研究に係る両立の困難感の規定要因

—学問分野ごとの特性を踏まえた分析—

2021年度大学経営政策演習受講生一同



# 大学教員の教育・研究に係る両立の困難感の規定要因

## —学問分野ごとの特性を踏まえた分析—

2021年度大学経営政策演習\*受講生一同\*\*

### **Determinants for Perception of Teaching-Research Incompatibility among University Faculty: Analyses Based on the Characteristics of Academic Fields**

Students of “Seminar on Higher Education Policy and Management” AY2021

#### **Abstract**

This paper discusses the ways in which university faculty members perceive incompatibility between teaching and research, and how they are affected by variables such as teaching activities, work hours, and other individual and organizational factors. It pays special attention to differences based on the characteristics of academic fields, namely, the varying degrees of the teaching-research nexus and the relationship between specific teaching practices and their workload. The researchers analyzed the results of a questionnaire survey conducted by the Center for Research on University Management and Policy in 2019.

Academic fields were categorized into four areas: humanities; social sciences; mathematics, biology and agriculture; and engineering and information sciences. This categorization allowed the researchers to illustrate the differences derived from the modes of knowledge production and education shared by members of each field. It also provided further insights than the dichotomous division of hard and soft sciences, on which previous studies were sometimes based. The researchers also incorporated the following three aspects to analyze the determinants of incompatibility: (1) mismatch of teaching and research, (2) lack of research resources, and (3) excessive teaching workload. Utilizing this framework, this paper presents insights into how the perception of teaching-research incompatibility is influenced by both academic fields and the determinants of these three aspects.

---

\* 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コースで2021年度に開講された授業科目（担当：両角亜希子、福留東土）

\*\* 栗原郁太、佐藤寛也、篠田雅人、白水晶子、高木航平、中里祐紀、西健太郎、水野雄介、森田尚子（氏名は五十音順）による共著

## 1. 問題の背景

日本の大学における教育と研究のあり方や両者の関係については、大学を取り巻く環境の変化に対峙しながら、大学教員や関係者を含む様々な立場から繰り返し議論されてきた。大学は教育と研究の双方の機能を持ち、大学教員は研究者でありながら同時に教育者の役割を担ってきた。現代の日本の国立大学の原型となった旧帝国大学では、講座制を基礎として教育研究組織が整備され、研究者である教員が研究を通して教育を行う方法は、今日の大学教育にも息づいている（金子 2007）。今日では、このような大学教員に関し、多様な経歴・経験を持つ者が切磋琢磨しつつ、その能力を高め、教育研究活動を展開していかねばならない（中央教育審議会大学分科会 2021）という方向性が議論されている。また、大学教育に求められる質は近年大きく変化し、教員と学生の間で営まれる教育と研究の間に葛藤が生じている（有本 2016）ことが指摘されるようになってきた。大学そのものの在り方や環境の変化を踏まえると、教育と研究がある程度乖離するのはやむを得ないという見方もあれば、それらを統合して行う必要があるとする立場のいずれにも一定の合理性があるだろう。このように、大学に対して教育と研究の双方の機能が社会から期待されているとともに、大学教員が双方を担っている以上、2つの活動の関係と両立可能性について議論が展開されることは当然のことといえる。

以上を踏まえ、本稿では大学教員の抱える教育と研究の両立困難感の規定要因と、その学問分野ごとの違いに着目する。

## 2. 先行研究の整理と研究目的

大学教員の教育と研究の関係に着目した研究は、これまでに多くの蓄積がある。まず、教育と研究の両立可能性に関する諸研究を見ていこう。これまで、日本の大学教員には、教育と研究を両立困難と感じる者が多いとされてきた（福留 2011、有本 2016）。その背景として、しばしば、日本の大学教員については、国際的に見ても研究志向が強く、教育志向が弱いことが指摘されており（江原 1996、福留 2011、有本 2016）、有本（2016）は、その教育と研究の志向性のギャップや教育を重視する形で進められた政策等がこの両立困難感の背景にあると考察している。また、福留（2011）は、特に若手の大学教員の中で、教育と研究の両立を困難と感じる者が多く、その背景として日本の大学教員に関しては、職階による役割の差異が少なく、結果、研究志向の強い若手教員が両立に困難を抱える傾向が強いと考察している。福留（2008、2011）、有本（2016）は、日本の大学教員が抱える意識としての教育と研究の葛藤を明らかにし、背景となる大学教員や高等教育を取り巻く日本の構造を含め議論を展開している。しかしながら、これらの研究では、大学教員が抱える教育と研究の両立困難感に影響を与えることが想定される2つの要素について、十分に検討されていない。その要素とは「学問分野間での教育と研究の特性の差異」と「教育活動の特性」である。

そこで次に、学問分野間での教育と研究の特性の差異に着目した研究について整理する。江原（1996）が「それぞれの専門分野は固有の下位文化、つまりその専門分野に特徴的な知識の性格や、知識の発見・総合・応用・教育に対する考え方、独特の価値観や伝統などを形成している」と論じ

ているように、大学教員は専門とする各学問分野において、それぞれに異なる文化を有している。これは、各分野における教育と研究の捉え方にも表れており、江原（1996）や有本（2016）は、分野による教育と研究の志向性の差異に関し、文系教員の方が理系教員より教育志向が強いことを論じている。このような志向性の差異の他、実際の教育活動のあり方も分野間で異なっている。有本他（2021）は、分野間で、各種教育方法（教室での授業／講義、個人指導、実習／実験 他）の実施率が異なることを論じており、また、本田（2018）は、同じ人文社会系の中でも、各分野間で大学教育の内容・方法が異なることを論じ、理論重視の法学、実践重視の教育学、ゼミ重視の社会学、教育内容と卒業後生活とのレリバンスの低い文学・哲学といった各分野の特徴を指摘する。同様に、研究活動についても分野間での差異を見ることができる。有本他（2021）は「基礎・理論研究」「応用・実践志向の研究」「商業志向・技術移転を目的とする研究」などの研究活動の特徴に関し、分野間による差異があるとしている。また、大膳（2008）は、分野ごとに研究業績の形態や量が異なることを論じ、研究業績量の規定要因についても、研究費・学会参加回数という多くの分野に共通した影響要因の他、分野によって独自の影響要因が見られるとしている。分野間での教育と研究の特性の差異は生活時間にも表れており、北原（2013）は文系教員の方が、教育負担が大きいことで研究時間が伸びないことを指摘する。以上の先行研究からは、教育と研究のあり方は、学問分野によって異なることが理解できる。しかしながら、このような分野間での教育と研究の特性の差異に着目し、大学教員が抱える教育と研究の両立困難感を検討した研究は少ない。有本（2016）は、学問分野ごとの両立困難感を比較しているが、その結果は、日本の大学教員はどの分野においても強い困難感を抱えているという指摘に留まり、具体的な困難感の様相やその規定要因が分野ごとにどのように異なるかまでは検討していない。

また、一口に教育活動といっても、その内容や方法・負担等は様々であり、それに応じて特性は異なる。先行研究においても、このような教育活動の特性の差異が、研究活動との関係や教育活動自体の負担といった点から言及されている。教員の論文生産性を従属変数とし、教育と研究の関係を検討した藤村（2006）は、概ね教育と研究がトレードオフの関係にあると指摘する一方、大学院の授業コマ数については、論文生産性ととの正の関係が確認されたことを挙げ、大学院においては教育と研究が矛盾しないとしている。また、両角（2020）は、研究業績の量・質の変化に影響を与えた重要な要因として、論文執筆時間を挙げ、その規定要因を検討している。その分析では、各種の教育活動は、教員が専門とする分野によって、論文執筆時間に異なる影響を与えており、文系では研究室やゼミなど学生との交流の増加がプラスに、理系では授業コマ数の増加がマイナスに、学生・院生の研究指導の増加がプラスに、それぞれ影響を与えている。長谷川（2011）は、学士課程の授業比率が大きい教員は、教育時間が生活時間に占める比率が大きいことを指摘しており、この結果から学士課程か大学院かという教育段階によって、その負担が異なることが推察される。葛城（2011）は、ボーダーフリー大学における教育活動について、教育内容に実践性と具体性が求められることで、教育と研究が乖離し、結果として教員の教育と研究の両立に困難が生じているとしている。この研究は、教育と研究の内容的関連性が教育と研究の両立困難感に対して、どのような影響を持つかを検討している点で非常に興味深い。学問分野間での教育と研究の特性の差異について

ては検討されていない。

以上の整理から次のことが示唆される。それは教員が抱える教育と研究の両立困難感は、専門とする学問分野における教育と研究の特性と密接に関わっているのではないかと、いう点である。特に教育活動に着目すると、各分野における教育の特性と両立困難感の関連があることが推察できよう。しかしながら、先行研究では、この2つの要素を考慮に入れた分析は十分になされてこなかった。そこで本稿では、教員が専門とする学問分野間での教育と研究の特性の差異と教育活動の特性の双方に着目した分析を行い、大学教員の抱える教育と研究に係る両立困難感の規定要因を分野ごとに明らかにすることを目的とする。

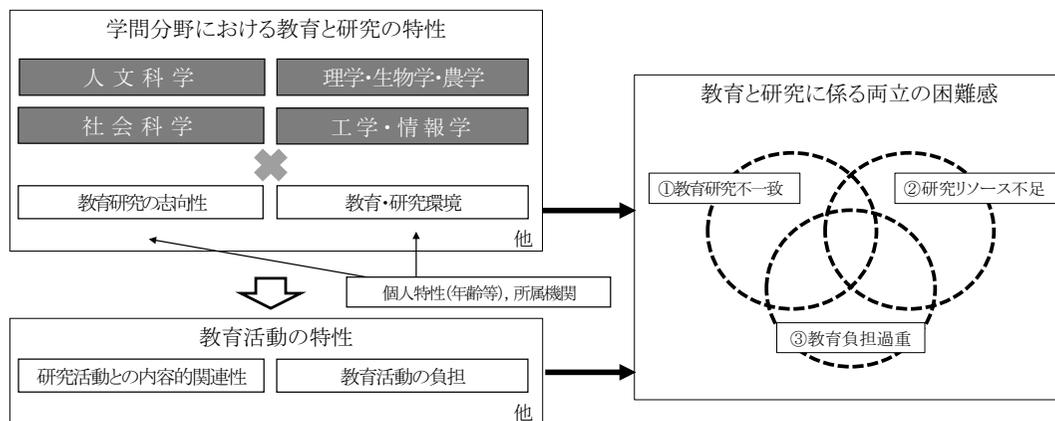
なお、分析枠組みに関しては、本来であれば教育活動のあり方と併せ、研究活動のあり方も含めるべきだが、本稿で用いる後述のデータでは研究活動のあり方を問う設問がなく、今回の分析に含めることができない点を予め断っておく。

### 3. 分析の枠組み

本稿の分析枠組みは、図表1のとおりである。上述のように本稿では、大学教員の教育と研究に係る両立の困難感（以下、「両立困難感」とする）の規定要因として、学問分野間での教育と研究の特性の差異と教育活動の特性の2つを考慮した分析を行う。学問分野としては、人文科学、社会科学、理学・生物学・農学および工学・情報学の4つを分析上の区分として設定する。また、教育活動の特性に関しては「研究活動との内容的関連性」「教育活動自体の負担」の2つに着目する。

以上のような両立困難感の規定要因の他、両立困難感それ自体の内実も重要である。福留(2011)が指摘するとおり、両立困難感といっても、そこには複数の側面が存在しており、規定要因の作用も異なることが考えられる。そこで本稿では、教育と研究の両立困難感の内実を3つの側面に分け、分析の枠組みに位置づける。それは「①教育研究不一致」「②研究リソース不足」「③教育負担過重」という3つの側面である。なお、これらは相互に独立したものではなく、実際には一定程度重なり合うものとして考慮すべきである。「①教育研究不一致」は、教育活動と研究活動の内容の重なりが少ないことで生じる。葛城(2011)が指摘するような、教育と研究の乖離が教育と研究の両立を阻害するという関係を想定する。「②研究リソース不足」は、研究活動の遂行において必要となる(その教員が必要と考える)時間、人、モノ、金といったリソースが不足していることで生じる両立困難感である。先行研究では、福留(2011)が指摘する若手教員における、教育と研究の両立困難感がこの側面に近い。「③教育負担過重」は、教育活動の負担が大きいことで生じる両立困難感である。先行研究では、理系分野の教員において授業コマ数の増加が、論文執筆時間の減少を招いているとした両角(2020)の指摘に近い。ただし、教育と研究の内容的関連が少ないことで教育活動自体の負担が大きくなることや、所属機関の環境によって教育負担が大きくなることも考えられるため、この側面は他の要因とも重なり合っていることを理解の前提に置く必要がある。

分析にあたり、2019年に東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターにより実施された「全国大学教員調査(2019年)」(77大学154学部の特任教員を対象とし、2,829名が回答。以下、「大学教員調査」とする)のデータを使用する。



図表 1 本稿の分析枠組み

本稿で用いる学問分野の区分については、「大学教員調査」において上述の4分野のいずれかを専門分野とする回答者を分析対象とした<sup>1</sup>。分析対象者の概要は、図表2-1、2-2のとおりである。先行研究では、同じ文系・理系の中でも教育と研究の志向性やあり方が、詳細な分野によって異なることが指摘されているため（江原 1996、本田 2018、有本 2021）、文系・理系という大まかな分類ではなく、この4つの分類を用いることとした。なお、「大学教員調査」では他に医学・歯学、薬学・看護学、健康関連、生活科学、芸術・デザイン等を専門分野とする教員が調査に回答しているが、これらの学問分野では分野の固有性が大きく、上記の4分野とは、教育と研究の内実を同じ構造で捉えきれないと考えられるため、単純な比較は困難と判断し、本稿では分析の対象外とした。

以上の分析枠組み・データを用いて「教員の学問分野間での教育と研究の特性の差異」「教育活動の特性」「両立困難感」について、以下で順に分析を行い、大学教員が抱える教育と研究に係る両立困難感の規定要因を明らかにする。

図表 2-1 分野ごとの年齢の分布

	計(N)	20:30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
人文科学	205	10.7%	23.9%	44.9%	20.5%
社会科学	410	15.1%	35.4%	28.8%	20.7%
理・生物・農学	685	18.8%	32.3%	34.5%	14.5%
工・情報学	486	17.7%	28.8%	33.3%	20.2%

図表 2-2 分野ごとの職階の分布

	計(N)	講師・助教	准教授	教授	その他
人文科学	206	8.3%	35.9%	55.8%	0.0%
社会科学	410	13.7%	35.1%	50.5%	0.7%
理・生物・農学	685	23.4%	32.8%	43.6%	0.1%
工・情報学	485	16.1%	32.2%	51.5%	0.2%

## 4. 分析

### 4.1 使用する変数

前章の枠組みに基づいて分析を進めるにあたり、図表3のとおり変数を設定した。まず、両立困難感を示す指標は「教育と研究の両立は難しい」に対する回答とする。

次に、両立困難感に影響を与える「教育・研究環境」「教育と研究の内容的関連」「教育活動の負担」を示すと考えられる複数の変数を設定した。設定方法は以下のとおりである。使用した「大学教員調査」では、年齢や労働時間、出席している学生への評価、授業の力点、授業の方法、教育の

在り方の変化、授業改善活動(FD)、大学教育の改善の方向などの設問があった。はじめに「教育と研究の両立は難しい」を従属変数とし、上記一連の項目を説明変数として学問分野ごとに回帰分析を行い、統計的に有意となった変数に着目した。分野ごとに有意となった変数は異なるが、分野間の比較をするため、本分析では設定した変数を全ての学問分野に対して使用した。

各変数の位置付けは次のとおりである。

「①教育研究不一致」を示す変数としては、教育と研究の重なり合いの反映と考えられる「研究室、ゼミなどを通じて、教員や学生間の接触を強化する」を用いた。

「②研究リソース不足」を示す変数としては、「年齢ダミー」のほか、労働環境を示す「私立ダミー」「1週間あたりの実時間数（研究・社会貢献・管理運営）」を用いた。後述するように年代によって労働時間の特徴があるが、それに加えて、研究者に求められる研究業績の質・量も、年代によって異なることが考えられる。分野の特徴と深く結びつき、教員としてのキャリアステージごとに必要な研究リソースを示す代理変数として、「年齢ダミー」を用いる。さらに、私立大学は国公立大学と比較し、設備と共に研究をする大学院生が少ないと想定されるため、「私立ダミー」は研究環境の代理変数として扱う。

「③教育負担過重」を示す変数としては「1週間あたりの実時間数（教育）」「偏差値ランク」「学習時間による学生への評価」と、「コメントをつけて課題などの提出物を返却する」、「出席をとる」、「授業改善活動（FD）大学教育や授業についての教員間の討論」の実施状況を用いた。なお、教育時間以外の5つの指標は、教育時間を増加させ、その結果として研究時間を減少させる可能性がある。ゆえにこの変数は「②研究リソース不足」に影響しうる。一方で、5つの指標は研究時間や教育時間を統制しても独立して「両立困難感」に影響する可能性がある。こうした観点から「教育負担過重」の指標として設定するものである。

図表3 変数の設定および3つの側面との関連

変数	変数の設定	側面 <sup>※</sup>
教育と研究の両立は難しい	1=全くそう思わない、2=そう思わない、3=そう思う、4=強くそう思う	
【ダミー】20・30歳代	1=20・30歳代、0=それ以外	②
【ダミー】40代	1=40代、0=それ以外	②
【ダミー】50代	1=50代、0=それ以外	②
私立ダミー	1=私立大学、0=それ以外	②
偏差値ランク	1=低（～45）、2=中（45～55）、3=高（55～）	③
1週間あたりの実時間数	教育時間	③
	研究時間	②
	社会貢献時間	②
	管理運営時間	②
出席している学生への評価 学習時間	1=きわめて不十分、2=不十分、3=十分	③
授業の方法 出席をとる *行っているか	1=行っていない、2=ある程度、3=力を入れている	③
授業の方法 コメントをつけて課題などの提出物を返却する *行っているか	1=行っていない、2=ある程度、3=力を入れている	③
授業改善活動(FD) 大学教育や授業についての教員間の討論 *行っているか	1=行っていない、2=ある程度、3=力を入れている	③
大学教育の改善の方向 研究室、ゼミなどを通じて、教員や学生間の接触を強化する *行っているか	1=行っていない、2=ある程度、3=力を入れている	①

※教育研究不一致=①、研究リソース不足=②、教育負担過重=③

ただし、以上3側面の変数には、本分析とは別の目的で実施された「大学教員調査」の再分析という制約があるため、分析枠組みと変数の関連に一定の限界があると考えられる。

## 4.2 学問分野ごとの両立困難感と背景

両立困難感に学問分野の特性が密接に関わっていることは先行研究の整理で示したとおりである。そのため、上記変数を用いた分析の前に、分野ごとの傾向を確認する。

### (1) 両立困難感と志向性

まず、分析の前提となる学問分野別の両立困難感と教育と研究への志向性を確認しておく。図表4-1は、大学教育全般に対する意見として「教育と研究の両立は難しい」かどうかに対する回答を示した。理系2分野の方が文系2分野より困難ではないとする回答が多かった。社会科学で、困難であるとの回答が64.5%と最も多く、逆に工・情報学が49.7%と最も困難感が小さい。ただし、それでも約半数が教育と研究の両立を困難であると回答していることを考慮すれば、教育と研究の両立は分野を問わない課題であるといえる。次に「教育と研究のどちらに重点を置いているか」に対する回答を学問分野別に図表4-2に示した。先行研究と同様に、文系より理系の方が、研究志向が強いことがわかるが、前述のとおり理系の方が両立困難感を感じる割合が少なくなっており、研究志向が強いほど両立困難感が強いわけではない。

図表4-1 教育と研究の両立は難しい\*\*\*

	計(N)	全くそう思わない	そう思わない	そう思う	強くそう思う
人文科学	205	3.9%	30.7%	39.5%	25.9%
社会科学	411	3.6%	31.9%	37.2%	27.3%
理・生物・農学	686	7.4%	38.9%	32.5%	21.1%
工・情報学	485	8.0%	42.3%	32.6%	17.1%

Pearsonの $\chi^2$ 乗検定 +p<.10、\*p<.05、\*\*p<.01、\*\*\*p<.001

図表4-2 教育と研究のどちらに重点をおいているか\*\*\*

	計(N)	研究	どちらかといえば研究	どちらかといえば教育	教育
人文科学	203	9.4%	47.3%	37.4%	5.9%
社会科学	410	9.0%	37.8%	44.1%	9.0%
理・生物・農学	677	19.4%	59.8%	18.9%	1.9%
工・情報学	478	14.0%	58.2%	25.1%	2.7%

Pearsonの $\chi^2$ 乗検定 +p<.10、\*p<.05、\*\*p<.01、\*\*\*p<.001

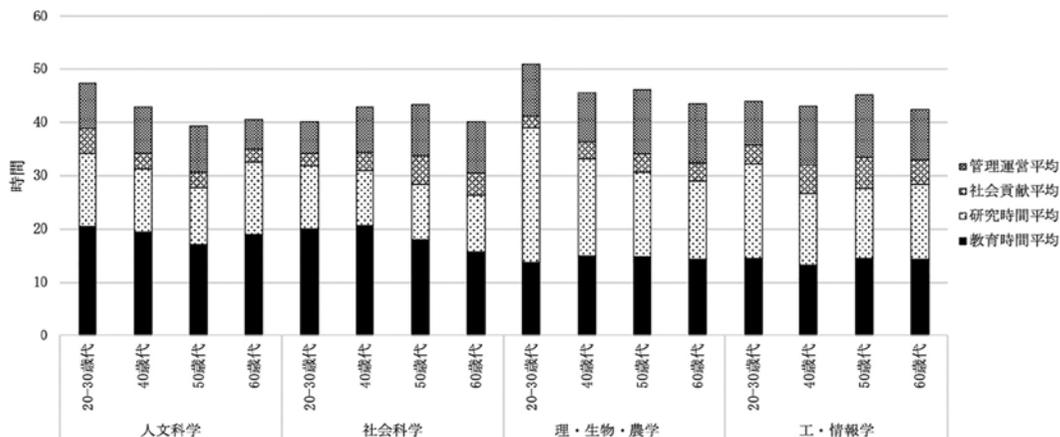
### (2) 学問分野ごとの特性

次に、上記変数に沿って学問分野ごとの状況を確認していく。

#### ① 年代ごとの労働時間

研究時間が短いほど研究リソース不足によって両立困難感が強まり、また教育時間が長いほど教育負担過重によって両立困難感が強まることが予想される。教育・研究・社会貢献・管理運営の1週間の平均労働時間を、分野・年代ごとに示したのが図表5-1である。

おおむね、文系よりも理系で研究時間が長く、教育時間が短い。理系は年代が上がるにつれて研



図表 5-1 年代ごとの労働時間（1週間あたり）

究時間が減少し、工・情報学では60歳代になると研究時間と教育時間が逆転している。分野ごとにみると、人文科学は、60歳代における管理運営がやや短く、20・30歳代における社会貢献が長いものの、教育・研究時間は年代ごとの大きな差は見られなかった。社会科学は、研究時間の年代差は少ないが、社会貢献と管理運営は年代が上がるほどやや増えていき、教育時間は減少する。理・生物・農学は、教育時間に年代の差は見られなかったが、研究時間は年代が上がるほど少なくなる。特に、20・30歳代の研究時間は全分野・全年代のなかでも突出して長い。また、社会貢献と管理運営は50・60歳代で長くなっており、活動のエフォートが研究から管理運営に徐々にシフトしていることがわかる。工・情報学は、20・30歳代において、研究時間が長く社会貢献と管理運営がやや短い。教育時間の年代差は、理・生物・農学と同様に見られなかった。社会貢献と管理運営の時間は40・50歳代が長くなっている。また、他の3分野と比較して社会貢献時間が長い。以上から、年齢による労働時間のエフォートは分野ごとに異なることがわかる。

## ② FD活動

教育活動には、教員が学生に直接行う個人的教育だけでなく、大学・学部等が教員を通して行う組織的教育がある。この組織的教育に関連して、組織的な教育改善活動であるFD活動「大学教育や授業についての教員間の討論」を「行っているか」どうかに対する回答を分野別に図表5-2に示した。工・情報学では「ある程度」を含めて「力を入れている」と回答した割合が高くなっている。一方、理・生物・農学は「行っていない」の割合が高く、FD活動の実施度合いには理系の

図表 5-2 FD活動「大学教育や授業についての教員間の討論」行っているか\*

	計(N)	力を入れている	ある程度	行っていない
人文科学	205	7.3%	57.1%	35.6%
社会科学	408	8.8%	59.1%	32.1%
理・生物・農学	669	6.1%	52.6%	41.3%
工・情報学	480	8.8%	60.8%	30.4%

Pearson の  $\chi^2$  乗検定 +p<.10, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

中でも違いが見られた。人文科学および社会科学はその中間であったが、社会科学の方が「力を入れている」割合がやや高く、文系では社会科学の方が組織的な教育活動を行っていた。

### (3) 教育活動の特性

同じ学問分野内であっても、教育の手法によって教育と研究の関係が異なることが先行研究から示唆されている。教育活動に関する変数について分野ごとに確認する。

#### ① 学生の能力と学習態度

まず、教育の手法以前に、学生の学力が低く、学習時間が短いほど教育や学生指導には手間がかかり、教育負担が過重になることが想定される。「授業に出席している学生への評価」のうち「学習時間」と「基礎学力」について学問分野別に示したのが、図表6-1である。人文科学では、学習時間が「きわめて不十分」と回答した割合が他の3分野と比較して少ない。また、基礎学力は「きわめて不十分」と回答した割合は、理・生物・農学で他の分野よりやや低かったが他の3分野とほとんど変わらなかった。

図表6-1 授業に出席している学生をどう評価するか

	学習時間**				基礎学力			
	計(N)	十分	不十分	きわめて不十分	計(N)	十分	不十分	きわめて不十分
人文科学	204	29.4%	62.7%	7.8%	204	50.5%	41.7%	7.8%
社会科学	410	24.9%	60.2%	14.9%	410	43.2%	48.0%	8.8%
理・生物・農学	670	26.0%	62.7%	11.3%	671	45.3%	48.4%	6.3%
工・情報学	476	22.9%	61.8%	15.3%	478	42.5%	49.8%	7.7%

Pearson の $\chi^2$ 乗検定 +p<.10, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

#### ② 研究室・ゼミ教育

研究室・ゼミを通じた学生との接触強化は、研究内容との重なりが大きければ両立困難感を軽減し、小さければ両立困難感の軽減に繋がらないと考えられる。「研究室、ゼミなどを通じて、教員や学生間の接触を強化する」に対する回答を分野別に示したのが図表6-2である。「力を入れている」と回答した割合は工・情報学で55%と最も高く、人文科学の36.8%と比較して20%近い差があった。社会科学および理・生物・農学はほぼ同じような値を示し、工・情報学と人文科学の中間的な傾向が見られる。

図表6-2 研究室、ゼミなどを通じて、教員や学生間の接触を強化する\*\*\*

	計(N)	力を入れている	ある程度	行っていない
人文科学	201	36.8%	54.2%	9.0%
社会科学	403	47.1%	47.9%	5.0%
理・生物・農学	668	46.1%	47.6%	6.3%
工・情報学	473	55.0%	41.2%	3.8%

Pearson の $\chi^2$ 乗検定 +p<.10, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

#### ③ 研究室・ゼミ以外の授業

教員の研究内容との重なり合いが少ない授業科目やきめ細やかな学生対応については、担当授業

が多いほど教育負担が過重になると考えられる。研究室・ゼミ以外の授業方法に関する回答を学問分野別に示したものが図表6-3である。「出席をとる」は大きな違いは見られず、人文科学、社会科学、理・生物・農学ではほとんど同じ回答傾向だった。工・情報学では「力を入れている」と回答した割合は4割をやや下回ったが、「行っていない」と回答した割合は4分野中最も低かった。「コメントをつけて課題などの提出物を返却する」は理系2分野よりも文系2分野でより多く実施されていた。

図表6-3 授業の方法

	出席をとる***				コメントをつけて課題などの提出物を返却する***			
	計(N)	力を入れている	ある程度	行っていない	計(N)	力を入れている	ある程度	行っていない
人文科学	205	44.4%	35.1%	20.5%	205	29.3%	43.9%	26.8%
社会科学	411	44.0%	35.5%	20.4%	411	28.2%	43.8%	28.0%
理・生物・農学	674	41.4%	37.4%	21.2%	675	21.2%	37.9%	40.9%
工・情報学	480	39.6%	43.1%	17.3%	480	17.7%	39.2%	43.1%

Pearson の  $\chi^2$  乗検定 +p<.10, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

### 4.3 各学問分野の両立困難感の内実

以上を踏まえ、学問分野ごとの両立困難感の内実を確認するため「教育と研究の両立は難しい」に対する回答を従属変数、4.1で設定した変数を独立変数として投入した重回帰分析の結果が図表7である。なお、「偏差値ランク」を採用したため、傾向が重複すると考えられる「基礎学力」は独立変数から除外している。この結果から、統計的に有意となった変数が分野ごとに異なり、両立困難感の規定要因は分野によって異なることがわかる。以下、分野ごとに検討する。

図表7 両立困難感の規定要因（重回帰分析）

	独立変数	標準化偏回帰係数 ( $\beta$ )			
		人文科学	社会科学	理・生物・農学	工・情報学
①教育研究不一致	大学教育の改善の方向e.研究室、ゼミなどを通じて、教員や学生間の接触を強化する *行っているか	0.161 *	-0.055	-0.065	-0.096 +
②研究リソース不足	私立ダミー	0.002	0.171 *	0.109 *	0.135 *
	【ダミー】20・30歳代	0.089	-0.007	0.141 *	0.182 **
	【ダミー】40代	0.137	0.184 *	0.088	0.253 ***
	【ダミー】50代	0.066	0.104	0.102	0.157 *
	1週間あたりの実時間数 研究	-0.229 **	-0.262 ***	0.005	0.003
	1週間あたりの実時間数 社会貢献	-0.036	-0.05	0.038	-0.102 *
③教育負担過重	1週間あたりの実時間数 管理運営	0.027	0.092 +	-0.073	0.078
	1週間あたりの実時間数 教育	0.129	0.056	0.078 +	0.165 **
	偏差値ランク	-0.057	0.011	-0.042	0.021
	出席している学生への評価a.学習時間	0.114	-0.073	-0.126 **	-0.066
	授業の方法d.出席をとる *行っているか	0.082	0.01	-0.011	0.127 *
	授業の方法f.コメントをつけて課題などの提出物を返却する *行っているか	0.201 *	0.084	-0.012	0.009
	授業改善活動 (FD) d.大学教育や授業についての教員間の討論 *行っているか	-0.086	-0.112 *	-0.061	-0.088 +
調整済み決定係数		0.126	0.167	0.033	0.099
F 値		2.677	5.483	2.38	4.2

+p&lt;.10

\*p&lt;.05

\*\*p&lt;.01

\*\*\*p&lt;.001

### (1) 人文科学分野

人文科学分野では3つの側面の全てで両立困難感が見出された。この分野では、どの年代においても教育時間の方が研究時間よりも長い。また、年代ごとの教育・研究時間は他の3分野ほど違いが見られなかった。20・30歳代の若手も含め、特定の年代で両立困難感が強まる傾向は見られない。4分野の中で唯一「私立ダミー」が影響を及ぼしていないことは特徴的である。これは設備や人手に依存せず、個人で研究活動を行う傾向が他分野より強いと考えられる。以上のように、所属機関やライフステージ、キャリア段階の要因による影響が少ないため、研究リソース不足は、研究時間のみが影響を与えている。教育活動の方に目を向けると、課題の返却といった丁寧な教育手法によって両立困難感が強まっている一方で、学生の学習時間や偏差値の影響は受けていなかった。4.2節で確認したように、「出席している学生への評価」でも、学生の学習時間を「きわめて不十分」と回答した割合が最も少なく、学生の学力や学習への構え自体は教員の負担に影響せず、教育活動実施の手間が負担感を増大させる傾向がある。また、ゼミ活動を通じた学生との接触強化がむしろ両立困難感を強めるという結果からは、ゼミ活動であっても、教員の研究との重なりが小さく、教育研究不一致の側面を持つ両立困難感に繋がっているといえる。

### (2) 社会科学分野

社会科学分野は、他の分野では両立困難感を強める要因が複合的であったのに対し、研究リソース不足のみが両立困難感を高めている。社会科学は4分野の中で最も教育志向の教員が多いと同時に、最も両立困難感の高い分野である。社会科学分野は授業手法上の工夫やFD活動に4分野の中で最も熱心に取り組んでいるが、両立困難感においては教育負担過重の側面は見られなかった。教育と研究の一致度は高くないが、教育活動自体が負担となっているわけではない。一方、設置形態や管理運営時間が両立困難感を強めている。社会科学分野は理系のように施設・設備を使った研究を行うことは少ないとみられるが、研究環境や大学院生数が研究の進めやすさに影響を与えている可能性がある。社会科学分野は教育志向を持つ教員が多く、教育と研究の双方にモチベーションがあるため、双方を阻害する管理運営時間がマイナスに働くのではないかと考えられる。また、社会科学においては、40歳代になると急に管理運営時間の割合が増えており、このような労働環境の変化が40歳代における両立困難感に繋がっているのではないかと考えられる。また、FD活動が両立困難感を軽減していた。社会科学分野は「大学教育や授業についての教員間の討論」を「行っている」割合が人文科学分野および理・生物・農学分野よりも若干高い。これは組織面での協働性の高さを表していると捉えられ、両立困難感に反映されていると推察される。

### (3) 理・生物・農学分野

理・生物・農学分野は、研究リソース不足および教育負担過重の影響が見られた。理系においては所属機関に規定される研究環境が重要であるため、私立大学教員が両立困難感を強く持つのはこのためだと考えられる。また、両角(2020)で指摘されるように、大学院生への研究指導は研究室全体の活性化と結びつき、理系の研究に正の影響を与える。私立大学は国立大学と比較して大学院の収容定員が少なく、かつ定員充足率が低いことが、影響していると考えられる。

教育時間が両立困難感を強めるのは、理・生物・農学分野は最も研究志向が強い分野であること

から、教育を負担に感じやすいためだと考えられる。同時に、研究時間が影響を与えていないのは「いくら研究時間があっても足りない」状態であるため、とりわけ20・30歳代の若手は研究時間が最も長いにもかかわらず、両立困難感が強いという結果となった。理系では研究成果が重視され、教授昇任には一流雑誌への掲載が求められる(有本 2016)ことから、若手の教員は研究のプレッシャーが大きく、いくら研究時間があっても、教育に対する負担感が大きくなる構造があると考えられる。教育活動では、積み上げ型のカリキュラムで学生が時間をかけて学ぶことを表す「学習時間」が困難感の軽減につながっている。そのため入学時点での学力(偏差値)よりも、学生が授業時間外に自分自身で学習することが重要で、結果として教員の負担が軽減されると考えられる。一方「教育研究不一致」の指標である「研究室、ゼミの強化」は両立困難感に影響を与えていない。研究室教育は負担にはならないが、両立困難感を軽減する機能があるわけでもなかった。

#### (4) 工・情報学分野

工・情報学分野では、人文科学分野と同様に3つの側面すべての影響が見られたが、規定要因は異なっていた。教育時間の長さが教育負担過重につながっているのは、理・生物・農学と同様に研究志向が強い分野であるためだと考えられる。一方、この分野は両立困難感を感じる教員が最も少ない。また、すべての年代で困難感を感じているが、とりわけ40歳代が最も両立困難感を抱えている。理・生物・農学と異なり、40歳代が最も研究成果を出すことを求められているためと推定される。なお、工・情報学の特徴として、社会貢献の時間の長さが両立困難感の軽減につながっていることを指摘できる。工学系は産学連携活動が研究の生産性にプラスの影響を与えることが林他(2008)で指摘されており、社会貢献による困難感の軽減はその影響と考えられる。また、理・生物・農学と同様に研究環境が重要であり、私立大学教員の両立困難感が強いのは、理系2分野に共通の傾向である。教育活動では、研究室における接触の強化が両立困難感を軽減していることから、伝統的な教育と研究の統合が一定程度機能しているものと考えられる。一方で「出席をとる」ことは両立困難感を強めており、教育活動のなかでも、研究室教育とそれ以外とで負担感が異なるといえる。ただし、理・生物・農学と異なり、学習時間は両立困難感に影響を与えていない。偏差値も影響しておらず、学生の能力や学習への構えは両立困難感を左右しない。研究室で行われている教育は研究との重なり合いが多く、教育と研究の双方の機能を果たすことが多いため、それが工・情報学において両立困難感が小さい理由となっていると考えられる。また、FD活動が両立困難感を軽減している点については、教育活動の協働性やカリキュラムの体系化が進んでいることが背景として考えられるだろう。

#### (5) 両立困難感の学問分野間の比較

ここまで検討してきた学問分野ごとの両立困難感の規定要因を整理したものが図表8<sup>2</sup>である。ここから、分野によって両立困難感が生じる構造が異なることがわかる。「研究リソース不足」と「教育負担過重」は4分野すべてに共通する両立困難感の要因であることが確認されたが、その内実は異なるのである。

まず、「研究リソース不足」の指標を見ると、文系2分野でのみ研究時間が長いことが両立困難感を軽減しているが、理系2分野では、研究時間が増えても両立困難感に影響を与えていない。他

図表 8 学問分野ごとの困難感の規定要因

	人文科学	社会科学	理・生物・農学	工・情報学
①教育研究不一致	研究室・ゼミの強化 (+)			研究室・ゼミの強化 (-)
②研究リソース不足	研究時間 (-)	私立ダミー (+) 40代 (+) 研究時間 (-)	私立ダミー (+) 20・30代 (+)	私立ダミー (+) 20・30代, 40代, 50代 (+) 社会貢献 (-)
③教育負担過重	課題コメント (+)	FD (-)	教育時間 (+) 学習時間 (-)	教育時間 (+) 出席を取る (+) FD (-)

方で、社会貢献時間が工・情報学でのみ困難感を軽減していた。産学連携が研究成果、あるいは教育成果に貢献している可能性がある。年齢は、社会科学、理・生物・農学、工・情報学で影響を与えているが、その影響の仕方は異なる。社会科学では40歳代で、理・生物・農学では20・30歳代で、工・情報学では20・30歳代、40歳代、50歳代で両立困難感が強まっていた。工・情報学では40歳代が特に強い。それぞれの分野で研究業績のプレッシャーが最も強い年代が異なるためと考えられる。また人文科学でのみ、年齢による影響は見られなかった。設置形態では、社会科学、理・生物・農学、工・情報学で私立大学に所属することで両立困難感が強まっていた。理由としては、研究設備や、ともに研究する大学院生の少なさが想定される。人文科学はこれらの研究リソースを他分野ほど必要としないため、両立困難感に影響を与えていないと考えられる。以上のように、両立困難感の要因となる研究リソースの意味するものが分野によって異なることがわかる。

次に、「教育負担過重」の指標を見ると、4分野すべてで規定要因が異なっていた。人文科学でのみ「課題にコメントを入れる」ことが困難感を強めていた。教育にかける手間が、教育時間や研究時間とは独立して両立困難感を強めている。一方、社会科学と工・情報学でFD活動が両立困難感を軽減させていた。文理にかかわらず応用科学の分野で、教員が協働して授業改善について取り組むFD活動が、両立困難感を軽減させる可能性がある。学生の学習時間が十分であることは、理・生物・農学でのみ教育時間や研究時間とは独立して両立困難感を軽減していた。学問の基礎を身につけさせることを他分野以上に重視していることが影響しているものと考えられる。教育時間が増えることは工・情報学で両立困難感を強める影響を与えており、理・生物・農学でも類似の傾向が認められた。工・情報学の「出席をとる」を除き、理系では教育の手法によらず、教育時間が増えること自体が両立困難感を強める構造がある。この構造は研究時間を統制しても変わらない。このように、両立困難感を生じさせる教育負担の意味するものが分野によって異なることがわかる。なお、どの分野でも偏差値ランクは影響を与えていなかった。本調査の結果からは、学生の入学時の学力自体は、両立困難感に影響を与えていない。

最後に、「教育研究不一致」の指標とした「研究室、ゼミの強化」は、人文科学で両立困難感を強め、工・情報学で両立困難感を弱める影響があった。社会科学および理・生物・農学では教育と研究の阻害要因とも促進要因とも捉えられていない。

## 5. 結論

本稿では、教員が抱える教育と研究の両立の困難感について「教育研究不一致」「研究リソース

不足」「教育負担過重」の3つの側面から捉えたうえで、学問分野の特性と教育の多様性から、分野ごとの困難感の背景について考察した。結果として、一口に両立困難感といってもその内実は分野ごとに異なり、さらに上記3つの側面の中でも具体的な規定要因は学問の特性や業務配分によって異なることが明らかになった。教育と研究の両立困難性に対して教育が持つ意味は一律に捉えることはできないことが確認できた。授業や研究室での教育の機能の仕方や学生との関係性により、研究との関係への影響が変わってくる。教員個人の問題に留まらず、各大学の教員評価や高等教育政策においても、各学問分野における教育と研究の両立の多様性を踏まえた丁寧な検討が不可欠である。本稿の意義は、教育と研究の両立の困難感について、困難感の内実を形成する構造を整理し、学問分野間の差異を明らかにしたことである。これは大学に関わる政策と経営の双方に対して重要な示唆を提示する。

一方、本稿の課題は、3章でも述べたとおり研究面からアプローチできていないという点にある。特に、理・生物・農学分野については、他分野との比較のために統一した独立変数を用いた重回帰分析の決定係数が低く、この分野における両立困難感には教育活動よりも研究活動から大きな影響を受けていることが考えられる。この点の分析については今後の課題である。

**謝辞** 本稿の執筆にあたり、JSPS科研費18H03655による成果の提供を受けた。調査データの使用をお許し頂いた研究代表者の金子元久筑波大学特命教授をはじめ、研究会メンバーの皆様に感謝申し上げます。

## 注

- 1 法学・政治学、経済学・経営学、社会学・心理学、教育学を専門分野とする教員を「社会科学」として分類し、数物系科学、化学、生物学、農学を専門分野とする教員を「理・生物・農学」として分類した。
- 2 有意水準10%未満の要因を記載した。

## 参考文献

- 有本章 2016『大学教育再生とは何か 大学教授職の日米比較』玉川大学出版部。
- 有本章・大膳司・黄福涛・Yangson Kim・藤村正司・村澤昌崇・浦田広朗・天野智水・葛城浩一 2021「知識基盤社会における大学教授職に関する研究—知識をめぐる認識と専門的活動について—」『日本高等教育学会第24回大会要旨録』95-98頁。
- 江原武一 1996「教育と研究のジレンマ」有本章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部、147-165頁。
- 金子元久 2007『大学の教育力』筑摩書房。
- 北原良夫 2013「大学教員の労働時間—実態と課題—」東北大学高等教育開発推進センター編『大

- 学教員の能力—形成から開発へ—』東北大学出版会、53-75頁。
- 葛城浩一 2013 「ボーダーフリー—大学教員の大学教授職に対する認識（3）—教育と研究の両立困難さに着目して—」『大学論集』44:115-130頁。
- 大膳司 2008 「学問的生産性と評価」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部、245-262頁。
- 中央教育審議会大学分科会 2021 『教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について～教育研究機能の高度化を支える教職員と組織マネジメント～（審議まとめ）』
- 長谷川祐介 2011 「生活時間」有本章編著『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部、180-200頁。
- 林隆之・調麻佐志・山下泰弘・富澤宏之 2008 「大学の研究促進施策・環境が研究生産性に及ぼす効果に関する行動科学的分析」『大学評価・学位研究』vol.8: 21-41頁。
- 福留東土 2008 「研究と教育の葛藤」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部、263-279頁。
- 福留東土 2011 「研究と教育の関係」有本章編著『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部、254-273頁。
- 藤村正司 2006 「教育と研究のレリバランス—統合・葛藤・サンクション—」『大学論集』37: 213-230頁。
- 本田由紀 2018 「分野間の教育内容・方法の相違とスキルへの影響」本田由紀編『文系大学教育は仕事の役に立つのか』ナカニシヤ出版、21-41頁。
- 両角亜希子 2020 『日本の大学経営 自律的・協働的改革をめざして』東信堂。

